

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

インフラ・ビルダー関連企業の決算ハイライト②
～今後の業績に期待が持てる内容～

2018年5月24日

お伝えしたいポイント

- ・「インフラ・ビルダー※」の2018年1-3月期業績発表は今後の業績に期待が持てる内容
- ・オールド・ドミニオン・フレイト・ラインは、旺盛な需要から4半期連続の二桁増収を達成
- ・バルカン・マテリアルズは、悪天候をこなし増収確保
- ・通信インフラ建設会社は、光ファイバーや第5世代移動通信システム(5G)への需要が増加

※インフラ(社会基盤)投資によって恩恵を受ける銘柄

「インフラ・ビルダー」の2018年1-3月期業績発表は今後の業績に期待が持てる内容

当レターでは、前回に引き続き「インフラ・ビルダー」の2018年1-3月期決算をご紹介します。決算期後半には事前の市場予想を上回る業績発表が多く見られました。悪天候による一時的な悪影響が警戒されていましたが、事業全体への影響は限定的となりました。

今後の業績についても各社からポジティブなコメントが見られました。通信インフラ建設会社は、米国の通信会社による次世代通信関連向けの設備投資額が増加傾向にあることを指摘し、今後数年にかけてその恩恵が期待できるとみています。その他の「インフラ・ビルダー」からは、好調な米国経済による需要増加や、2017年のハリケーン災害からの復旧・復興活動などにより、引き続き利益の拡大が見込まれるとのコメントが出されました。

次ページ以降では、決算を発表した「インフラ・ビルダー」の中から4社の決算ハイライトをご紹介します。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり)の組入上位10銘柄(4月末時点)

組入上位10銘柄				合計48.0%
	銘柄名	業種名	国・地域名	比率
OLD DOMINION FREIGHT LINE	オールド・ドミニオン・フレイト・ライン	陸運・鉄道	アメリカ	5.9%
UNION PACIFIC CORP	ユニオン・パシフィック	陸運・鉄道	アメリカ	5.3%
UNITED RENTALS INC	ユナイテッド・レンタルズ	商社・流通業	アメリカ	5.3%
AECOM	エーイーコム	建設・土木	アメリカ	5.1%
MASTEC INC	マステック	建設・土木	アメリカ	4.9%
PACCAR INC	パッカー	機械	アメリカ	4.6%
QUANTA SERVICES INC	クアンタ・サービシーズ	建設・土木	アメリカ	4.5%
CSX CORP	C S X	陸運・鉄道	アメリカ	4.3%
VULCAN MATERIALS CO	バルカン・マテリアルズ	建設資材	アメリカ	4.2%
AMETEK INC	アメテック	電気設備	アメリカ	3.9%

※比率は、米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり)の純資産総額に対するものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業分類によるものです。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

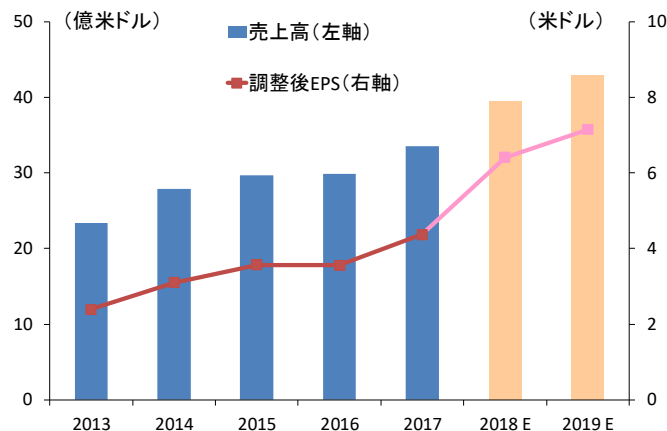
販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

オールド・ドミニオン・フレイト・ライン

会社概要：小口混載貨物トラック輸送の大手

＜決算ハイライト＞ ～旺盛な需要から4半期連続の二桁増収を達成～

- ✓ 売上は前年同期比+23%。4半期連続の二桁増収を達成
- ✓ 好調な米国景気とトラック輸送業界の供給不足が追い風
- ✓ 旺盛な需要に対応すべく、採用増や給与などの引き上げを実施も、増収効果でカバー
- ✓ 今後の需要拡大をにらみ年間の設備投資計画を引き上げ



※調整後EPS: 減損損失やM&A(企業の合併・買収)関連費用、不動産売却など一時的な損益を除外した一株当たり利益

*2018年以降は市場コンセンサスを表示しています。

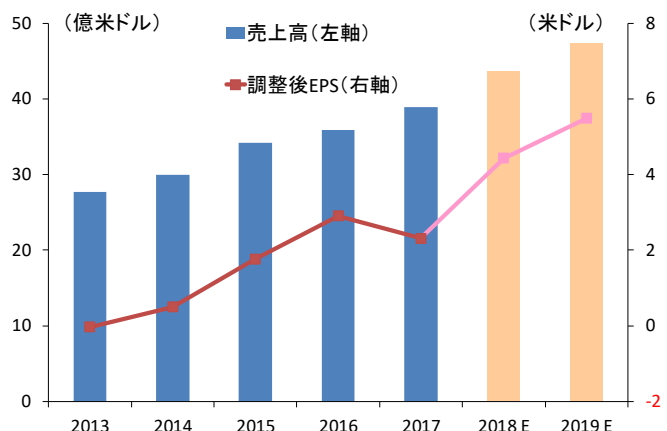
(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

バルカン・マテリアルズ

会社概要：建設用骨材、アスファルト、生コンクリートなどを生産するセメント会社

＜決算ハイライト＞ ～悪天候をこなし増収確保～

- ✓ 売上は前年同期比+9%
- ✓ 主力事業である骨材の出荷は、悪天候により1月、2月不調も、3月以降持ち直し
- ✓ 骨材出荷量を地域別で見ると、カリフォルニア州、フロリダ州、テキサス州沿岸部などが好調
- ✓ 2017年後半以降回復基調にある高速道路向けの需要は2018年にかけて持続する見込み



*2018年以降は市場コンセンサスを表示しています。

(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

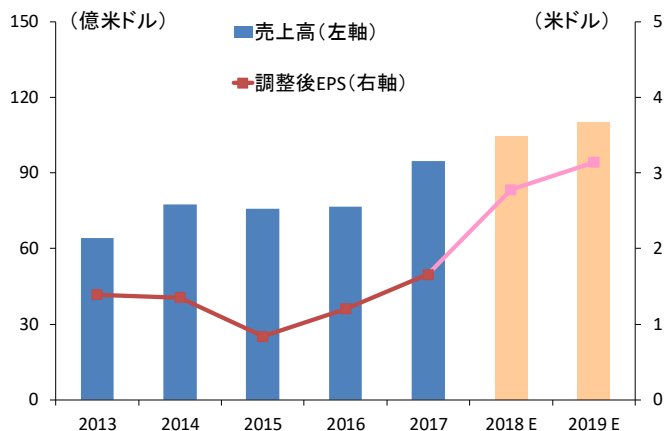
通信インフラ建設会社は、光ファイバーや第5世代移動通信システム(5G)への需要が増加

クアンタ・サービシズ

会社概要：米国大手の送電網/通信網、石油・ガスパイプライン建設会社

＜決算ハイライト＞ ～受注残は過去最高額を更新～

- ✓ 売上は前年同期比+11%。厳冬による電線トラブルからの復旧サービスが好調
- ✓ 業績の鍵を握る受注残は過去最高額を更新
- ✓ 顧客である通信会社は設備投資額を引き上げ。光ファイバーや5Gへの需要が増加
- ✓ 低価格の天然ガスや規制変更はポジティブ
- ✓ 良好な市場環境を受けて通年ガイダンスを引き上げ



*2018年以降は市場コンセンサスを表示しています。

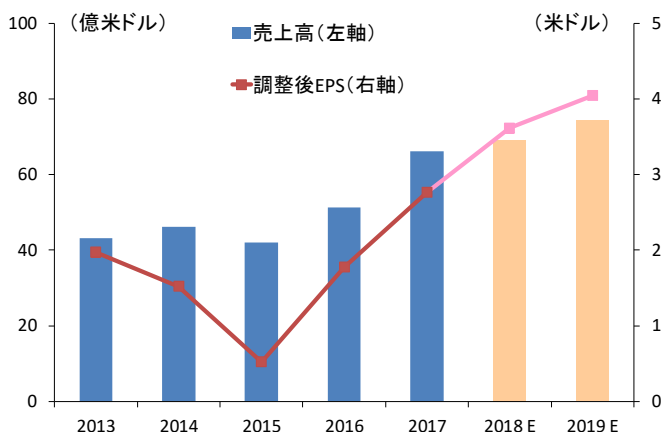
(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

マステック

会社概要：無線通信インフラ建設で米国最大級の建設会社

＜決算ハイライト＞ ～通信インフラ建設への魅力的な成長機会を確認～

- ✓ 売上は前年同期比+21%
- ✓ 安定成長が期待される通信インフラ建設事業の利益率は4%ポイント改善し13%に
- ✓ 光ファイバーや5Gへの需要が2020年にかけて増加する見込み
- ✓ 経営陣は、成長機会の増加を背景に通年ガイダンスを引き上げ

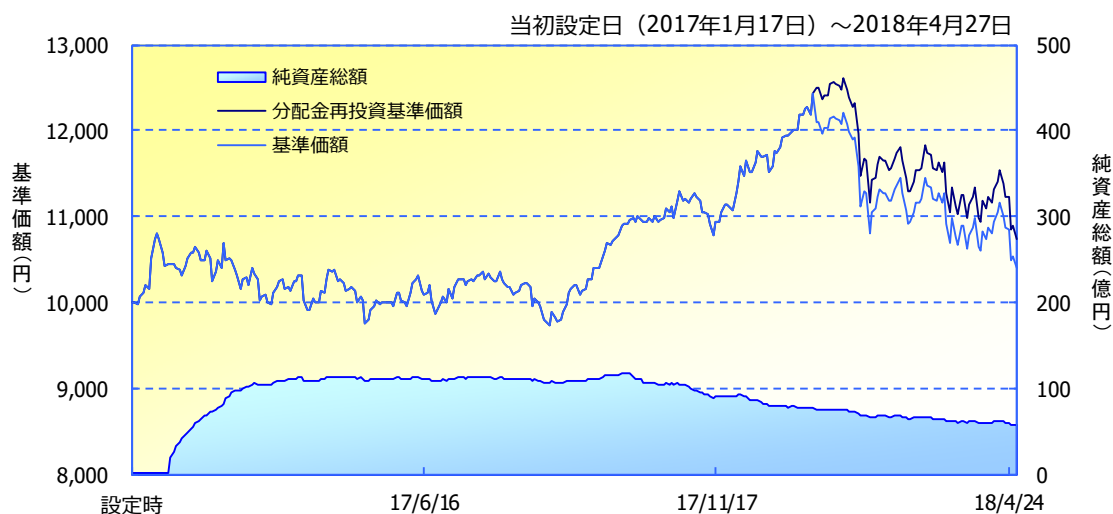


*2018年以降は市場コンセンサスを表示しています。

(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

《基準価額・純資産の推移》

<為替ヘッジあり>



<為替ヘッジなし>



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国のインフラ構築に関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業の株式に投資します。
※株式にはDR（預託証券）を含みます。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

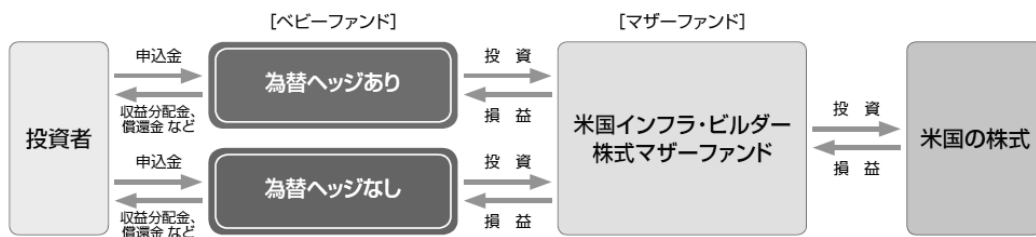
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）：為替ヘッジあり
米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「米国インフラ・ビルダー株式ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、 取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.5984% (税抜 1.48%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対し て左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オ プション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の 費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

- ※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
- ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。